

下 妻 市				実 質 公 債 費 比 率												
平成 2 8 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率 の 状 況				比 率 の 状 況	実質赤字比率 (早期健全化基準) (%)	— (13.30)	区 分				決算額 (単位: 千円、%)			平成 2 8 年 度 の 内 訳		
					連結赤字比率 (早期健全化基準) (%)	— (18.30)					平成26年度	平成27年度	平成28年度	(3)の内訳(上位事業及びその他) 決算額(単位: 千円)		
					実質公債費比率 (早期健全化基準) (%)	8.3 (25.0)	公債費充当一般財源等額 (繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)				(1)	1,662,703	1,572,623	1,572,682		
					将来負担比率 (早期健全化基準) (%)	71.7 (350.0)	満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等				(2)	0	0	0	水道事業会計	
実 質 赤 字 比 率							分 子 母	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金	(3)	347,911	325,606	347,208				
区 分		決算額(単位: 千円、%)		一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(4)	134,884		101,917	37,890	下水道事業特別会計		318,414				
繰上充用額 (A)		—		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	(5)	36,983		32,725	28,184							
支払繰延額 (B)		—		一時借入金の利子	(6)	0		0	0							
事業繰越額 (C)		—		災害復旧費等に係る基準財政需要額	(7)	882,566	900,860	973,214								
標準財政規模 (D)		10,212,613		災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(8)	64,682	64,775	46,850								
実質赤字比率 ((A)+(B)+(C)) / (D)		—		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(9)	189,018	168,888	201,499	(5)の内訳(上位事由及びその他) 決算額(単位: 千円)							
連 結 実 質 赤 字 比 率		資金不足比率		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	(10)	184,172	177,829	44,531	霞ヶ浦用水事業負担金		27,729					
区 分		決算額 (単位:千円、%)	(単位:%)	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(11)	0	0	0	かんがい排水事業補助金		455					
実 質 収 支	一 般 会 計 等	一般会計	(1)	828,391	将来 負 担 額	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(12)	24,552	9,951	9827						
		砂沼サンビーチ特別会計	(2)	20,270		小計 ((1)～(6)) - ((7)～(12)))	(A)	837,491	710,568	710,043						
			(3)			標準財政規模	(13)	10,239,433	10,427,439	10,212,613						
			(4)			(7)～(12)の額	(14)	1,344,990	1,322,303	1,275,921						
資 金 不 足 額 又 は 資 金 剰 余 額	法 適 用 事 業	水道事業会計	(5)	372,905	小計 (13)～(14)	(B)	8,894,443	9,105,136	8,936,692							
			(6)		単年度実質公債費比率 (A) / (B) × 1 0 0	(C)	9.41589	7.80403	7.94526							
			(7)		実質公債費比率 (C) / 3	8.3										
			(8)		将 来 負 担 比 率											
実 質 収 支	そ の 他 特 別 会 計	下水道事業特別会計	(9)	20,215	区 分	決算額 (単位: 千円、%)	左 の 内 訳									
			(10)			(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高	(1)	20,414,026	(3)の内訳(上位事業及びその他) 決算額(単位: 千円)							
			(11)			債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	263,408	水道事業会計	221,986						
			(12)			一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	5,912,472	下水道事業特別会計	5,690,486						
			(13)			組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	(4)	169,850								
			(14)			退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	2,732,209								
			(15)			設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	0								
			(16)			連結実質赤字額	(7)	0								
			(17)			組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)	0								
			(18)			(N-1)年度末の充当可能基金現在高	(9)	3,373,543								
			(19)			特定の歳入見込額	(10)	1,118,769	(6)の内訳(上位団体及びその他) 決算額(単位: 千円)							
			(20)			地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)	18,588,594								
		連結実質赤字額 ((1)～(18))		(A)		0	小計 (将来負担額 - ((9)～(11))	(A)	6,411,059							
標準財政規模 (B)		10,212,613		標準財政規模	(12)	10,212,613										
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100		—		災害復旧費等に係る基準財政需要額	(13)	973,214										
				災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(14)	46,850										
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(15)	201,499										
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	(16)	44,531	将来負担比率									
				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(17)	0										
				密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(18)	9,827	(A) / (B) × 100	71.7								
				小計 (標準財政規模(12) - 算入公債費等(13)～(18))	(B)	8,936,692										

※平成28年度は、全ての会計において黒字となっているため、連結実質赤字額は0、
連結赤字比率及び資金不足比率は—表示になっています